

21. 想定外はまれ、ほとんどが想定内？

2019年の台風19号（東日本台風）から3年経過して、その後も水害が日本列島で多く発生しています。よく言われるのは、一人一人の防災意識の向上が大切だということです。そして、被害地域でよく聞くことは、「過去にも水害があった地域なのに警戒度が低かった」ということです。特に、被害のあった地域では、隣接の地域自治会や学校や公民館と連携して避難訓練や要配慮者との情報共有ということに努力されています。

確かに、この台風19号では、東日本を中心に120名を超える人が犠牲になっていますし、宮城県丸森町では山間部で土石流が多発し、広範囲での氾濫が発生して11人が亡くなり住宅の多数が半壊したりもしました。地震や津波と違って突発的ではなく台風の勢力や進路などはかなり前から繰り返し報道されて、避難所が準備され、緊急情報もエリアメールで発信されていました。そして、事後の検証でハザードマップに指摘されていた危険区域が被害対象となっていました。したがって被害は、おおむね想定内であったともいえるのではないかと思います。ここで、重要なことは、だから被害は自己責任であるというようなことにはならないということです。つまり、今回の災害は必要な情報や知識、地域知が住民の具体的な判断とか行動につながらなかったということになり、そのための解決策を模索する必要があるような気がします。つまり、問題点を抽出して課題解決と実践のプロセスを行政、住民、専門家でつめておかないと、いくらハード面に対応したとしても不十分なのではないでしょうか。

防災は、学びの場、関心を継続させること、遭遇時にすべきことへの理解が必要です。今回のような大災害を教材にして考え直すことが求められていると思います。先に述べた行動につなげるということが防災の柱だと思います。それには何でも自分ができなければならないということではなく、すみわけというか住民ができる範囲、誰かの助言や支援があればできることを明確にすることだと思います。つまり、学ばなくても自然にできることをいくら訓練しても意味がないし、住民ができないことをスローガンにしたりするというのも意味がありません。つまり、どう支援されれば、住民の防災への関心が高まるのか、それを継続するのに必要なツールを提示できるように、特に被害があった地域をモデルに開発してほしいと思います。それがないと、自治体の長がハードとソフト面を充実して安全・安心な町にするといっても、肝心の住民が抜けているという印象を受けてしまいます。まずは、地域知をベースにして、どのようなリスクがあるのか、その背景には今の気象状況やトレンドを基本知識とし、万が一被害にあった時には、なにをすべきか、できるのかを知っておく必要があります。